



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日 東

上場会社名 ウェルス・マネジメント株式会社 上場取引所
 コード番号 3772 URL <http://www.wealth-mngt.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千野 和俊
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 グループ長 (氏名) 木村 健太郎 (TEL) 03-6661-9311
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,194	42.7	△51	—	△22	—	15	△29.0
26年3月期	837	—	21	—	14	—	22	—

(注) 包括利益 27年3月期 14百万円(△63.7%) 26年3月期 22百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	3.86	—	1.3	△1.0	△4.3
26年3月期	7.07	—	3.0	1.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 22百万円 26年3月期 一百万円

(注) 1. 平成26年3月期の増減率については、平成25年3月期が9か月決算であったため、記載していません。
 2. 平成26年2月7日付の当社取締役会決議に基づき、当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。比較情報の観点から、平成25年4月1日に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,286	1,199	52.4	289.54
26年3月期	2,236	1,182	52.9	285.94

(参考) 自己資本 27年3月期 1,197百万円 26年3月期 1,182百万円

(注) 平成26年2月7日付の当社取締役会決議に基づき、当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。比較情報の観点から、平成25年4月1日に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△82	△47	—	612
26年3月期	28	△731	1,181	741

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期通期配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	713	6.2	80	43.8	59	45.8	35	71.4	8.46
通 期	1,388	16.2	136	—	110	—	50	219.2	12.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名） — 、除外 1社（社名）グローバルインベストメントマネジメント株式会社

(注)平成26年10月1日付で株式会社日本証券新聞リサーチを新設分割により設立しておりますが、同社については特定子会社に該当しないため、「上記(1)期中における重要な子会社の異動」に記載しておりません。その他、連結範囲の変更を伴う事項については、本決算短信「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 1. 連結の範囲に関する事項」をご欄ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	4,136,100株	26年3月期	4,136,100株
② 期末自己株式数	27年3月期	0株	26年3月期	0株
③ 期中平均株式数	27年3月期	4,136,100株	26年3月期	3,179,844株

(注)平成26年2月7日付の当社取締役会決議に基づき、当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますので、比較情報の観点より、上記(3)発行済株式（普通株式）における平成26年3月期については、当該株式分割後の値をもって記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	153	4.4	24	76.7	14	160.1	39	153.9
26年3月期	146	—	14	—	5	—	15	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	9.66		—					
26年3月期	4.95		—					

(注)1. 平成26年3月期の増減率については、平成25年3月期が9か月決算であったため、記載しておりません。
2. 平成26年2月7日付の当社取締役会決議に基づき、当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。比較情報の観点から、平成25年4月1日に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	2,152		1,250		58.1	302.35		
26年3月期	2,107		1,210		57.5	292.69		

(参考) 自己資本 27年3月期 1,250百万円 26年3月期 1,210百万円

(注)平成26年2月7日付の当社取締役会決議に基づき、当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。比較情報の観点から、平成25年4月1日に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	28
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41

6. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(継続企業の前提に関する注記)	47
(重要な会計方針)	47
(会計方針の変更)	47
(表示方法の変更)	47
(会計上の見積りの変更)	48
(追加情報)	48
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	48
(株主資本等変動計算書関係)	49
(有価証券関係)	49
(企業結合等関係)	49
(資産除去債務関係)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
7. その他	51
(1) 生産、受注及び販売の状況	51
(2) 役員の変動	51

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度においては、平成26年4月からの消費税増税に伴う駆け込み需要の反動、世界各地での地政学的リスクの高まり、ヨーロッパ景気への不安感などが残る中、アベノミクスの効果もあり日経平均株価は平成26年4月4日に終値15,063円77銭をつけ、その後は緩やかに上昇を続けました。平成26年10月には、世界経済の先行き不透明感から一時下落する場面もありましたが、平成26年10月31日の日本銀行による追加金融緩和の決定以降は、原油安、円安及び消費税増税の延期の決定など他の要因も重なり、日経平均株価は再び上昇に転じ、平成27年3月31日に終値19,206円99銭にまで回復しました。

このような市場環境の下、当社はリセス・マネジメント株式会社（旧社名 ウェルス・マネジメント株式会社）との株式交換（効力発生日：平成25年7月1日）以降、主に機関投資家や富裕層の受託資産に対する投資助言を行う不動産金融事業を主軸とし、上場会社向け会社説明会の受託運営、広告販売等を行う広告・IR事業、及び新聞やインターネットを用いて金融情報の配信等を行う新聞・出版事業との事業シナジーを活かし、連結業績の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は1,194,466千円（前年同期比42.7%増）、営業損失は51,430千円（前年同期は21,129千円の営業利益）となりました。

営業外収益では、持分法適用関連会社であるWEALTH PARTNERS SHINGAPORE PTE LTDの業績好調により持分法投資利益22,874千円を計上し、また、軽井沢にあるリゾートホテルに係る賃貸借契約の解除料59,814千円を計上しました。営業外費用では、親会社であるキャピタル・エンジン株式会社からの長期借入金にかかる支払利息44,076千円、過年度に行った新株予約権の発行・行使にかかる諸費用の償却費用（株式交付費償却）10,392千円を計上しました。経常損失は22,394千円（前年同期は14,605千円の経常利益）となりました。

特別利益では、連結子会社であったグローバルインベストメントマネジメント株式会社及び、同じく連結子会社の株式会社日本証券新聞リサーチの株式譲渡による譲渡益が63,790千円計上されました。

また、不動産金融事業の当連結会計年度における課税所得をもとに法人税等29,562千円を計上いたしました。当初保守的に見積もっていた繰延税金資産を、当社会計監査人との協議の結果、子会社の一時差異を勘案した金額に変更することにしたため、当期純利益は15,966千円（前年同期比29.0%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

① 新聞・出版事業

新聞・出版事業では、当連結会計年度の期首より新聞の駅売取扱店舗の増加と固定費の更なる削減に着手し、収支改善に努めてまいりましたが、特に個人向け販売収入が当初見込を下回る状況が続いております。平成26年11月刊行の「金融証券人名録」や他社の顧客向けや株主向けサービスとして「日本証券新聞」の紙面提供並びにインターネット上のニュース提供による収益は引き続き貢献しておりますが、当該事業の販売収入の減少や固定費をカバーするまでには至っておりません。

これらの結果、売上高は291,705千円（前年同期比22.3%減）、営業損失は40,910千円（前年同期は34,566千円の営業損失）となりました。

② 広告・IR事業

広告・IR事業では、上場企業によるIR講演会を沖縄、福岡、広島、鳥取、高知、滋賀、大阪、京都、名古屋、東京、札幌など全国で合計66回受託開催し、実績をさらに積み上げました。紙面特集やセミナー開催に伴う企業広告も貢献しましたが、一方、新規広告案件の獲得が当初見込から遅れており、その分経費の支出を抑えて営業利益確保に努めました。

これらの結果、売上高は85,391千円（前年同期比16.2%減）、営業利益は11,408千円（前年同期比330.0%増）となりました。

③ 不動産金融事業

不動産金融事業におけるマスターレシーとしてのホテル賃料収入は、当連結会計年度において利益に大きく貢献しました。予定していた不動産の仲介案件やアドバイザー案件の成約時期が一部ずれ込み、売上高は当初予想を下回りましたが、次連結会計年度には遅れていた新規案件の成約に向けて営業活動を推進してまいります。

これらの結果、売上高は810,000千円（前年同期比206.4%増）、営業利益は57,035千円（前年同期比117.3%増）となりました。

④ 金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業は、金融サービスの新たな核として、富裕層や機関投資家向けの資産運用にかかる投資助言・代理や金融商品の仲介など積極的な営業活動を展開してまいりましたが、収支改善には至らず厳しい結果となり、平成27年3月をもって当事業から撤退することとなりました。

これらの結果、売上高は50,308千円（前年同期比53.7%減）、営業利益は4,499千円（前年同期比82.9%減）となりました。

(次期の見通し)

平成28年3月期にかかる連結業績予想については、以下のとおりであります。

(第2四半期累計) 売上高713百万円、営業利益80百万円、経常利益59百万円、親会社株主に帰属する当期純利益35百万円

(通期) 売上高1,388百万円、営業利益136百万円、経常利益110百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円

新聞・出版事業では、駅売り販売網の拡大や新聞ネット版である新サービス「日本証券新聞 Digital (デジタル)」の普及を通じ、当該事業の収支改善に努めてまいります。

広告・IR事業では、人員増強を含めた営業体制の強化を図るとともに、IRセミナーや広告販売等の案件獲得に注力し、収益基盤を強化してまいります。

不動産金融事業では、当社グループが共同投資を行うビジネスホテル（大阪市中央区所在）におけるリニューアル工事を経て、ホテル利用単価及び利用者数の増加による収益の向上を見込んでおります。また、新たな不動産受託案件を獲得し、同時に不動産仲介や顧客投資家への各種コンサルティングを行うことで収益獲得機会を増やしてまいります。

一方でグループ全役職員がコスト意識を持ち、無駄な経費の削減に努めてまいります。

引き続き当社グループは連結業績の拡大により企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産等の状況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産2,286,971千円、負債1,087,116千円、純資産1,199,855千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、50,323千円（2.2%）の増加となりました。これは主に、売上高増加により売掛金が30,352千円増加し、また、WEALTH PARTNERS SINGAPOLE PTE LTD（持分法適用関連会社）の収益性向上に伴い、持分法による投資利益の計上等により投資有価証券が29,696千円増加した一方、前連結会計年度に実施した株式交換に伴うリセス・マネジメント株式会社（連結子会社）ののれんの償却によりのれんが39,357千円減少したことなどによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、33,133千円（3.1%）の増加となりました。これは主に、不動産金融事業における課税所得の未払法人税等や未払消費税等の合計30,176千円が増加したこと等によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、17,189千円（1.5%）の増加となりました。これは主に、当期純利益15,966千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、129,343千円減少し、612,468千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は82,069千円（前連結会計年度は28,088千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益41,396千円（前連結会計年度は20,607千円の税金等調整前当期純利益）、持分法による投資利益22,874千円、子会社株式売却益63,790千円、売上債権の増加30,352千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は47,274千円（前連結会計年度は731,422千円の支出）となりました。これは主に、関係会社への貸付けによる支出85,800千円、子会社株式の売却による収入40,765千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動は行っておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	67.9	76.8	88.0	52.9	52.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.8	99.2	219.0	147.9	130.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	2,226.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	31.411	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己資本を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成22年6月期から平成25年3月期については有利子負債がないため、平成27年3月期については営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

6. 平成22年6月期から平成25年3月期については、利払いがなく、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

7. 平成27年3月期については、利払いがありますが、営業活動キャッシュ・フローがマイナスであるため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

8. 当社は、平成24年9月26日付当社第13回定時株主総会決議に基づき、平成25年3月期より、決算日を6月30日から3月31日変更しておりますので、平成25年3月期については平成24年7月1日から平成25年3月31日までの9か月決算であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置付けております。配当に関しては、長期安定的な経営基盤の確立に必要な内部留保水準、事業環境や業績動向、財務体質、資本効率などを総合的に勘案し決定しております。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は定款の定めにより取締役会、期末配当は定時株主総会です。

当社は、当連結会計年度において、連結業績の早期回復及び個別業績における収益の確保に努めた結果、連結当期純利益は15,966千円（前期に引き続き連結当期純利益の計上）となりました。個別業績においては、連結納税の影響額もあって当期純利益39,958千円と、連結業績・個別業績ともに一定の成果を収めることができました。しかしながら、現在は更なる成長に向けた内部留保の充実を優先させるステージにあると考え、無配とさせていただきます。

なお、平成28年3月期にかかる配当予想につきましては、予算達成の進捗やキャッシュ・フローの状況等も考慮する必要があるため、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

本項では、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開上のリスク要因となりうる事項を記載しております。なお、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項でも、投資者の投資判断において当社が重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。本項における記載は当社グループの事業又は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業内容に関するリスクについて

(a) 新聞・出版事業の収益構造について

新聞・出版事業は、個人投資家や証券会社等を中心とする購読者からの購読料と、証券・金融に関する書籍の販売収入を収益基盤としております。

紙媒体の新聞販売等は、外部委託する印刷費、購読者の元へ配達されるまでの輸送費等のコスト負担があり、これらのコストを吸収する販売部数の確保が課題となりますが、購読者層の高齢化の進展や若年層の紙媒体離れ、証券会社の統廃合等から大幅な増加を見込めない事業環境でもあります。当社グループでは、購読者の確保に努めつつ、業務の効率化等の施策により採算の改善に取り組んでおりますが、何らかの要因によりこれらの施策の効果が上がらない可能性、もしくは施策の実行を阻害する事象が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を与えることが考えられます。

(b) 広告・IR事業の収益構造について

広告事業は、紙面やウェブサイト上への広告掲載にかかる広告主からの広告収入を、IR事業は、IRの強化を行いたいと考える上場企業から全国各地における個人投資家セミナー等の企画運営を受託し、それらの上場企業からの委託収入を、それぞれ収益基盤としております。

当社グループが展開する個人投資家セミナーについては、大都市開催（東京、大阪、名古屋、札幌）において自前の集客力によって一定の集客実績を有しておりますが、地方都市での開催については、地方証券会社の協力を得て集客しております。このため、何らかの要因により地方証券会社の集客協力が得られなくなった場合には、開催回数に影響を与える可能性があります。また、個人投資家セミナーの開催を希望する企業に、制度の変革や株式市場の動向などからIR姿勢への変化が生じた場合は影響を受けることが考えられます。

(c) 不動産金融事業及び金融アドバイザー事業の収益構造について

当社子会社であるリセス・マネジメント株式会社では不動産及び不動産関連金融商品への投資に関するアセットマネジメント業務（投資助言・代理）を行っており、当該事業で得られる主な収益は、受託資産（不動産）に係る管理報酬からなるアセットマネジメント収益と仲介手数料や成功報酬等からなるリアルエステートアドバイザー収益であります。また、新聞・出版事業及び広告・IR事業の顧客層に対しても不動産及び金融サービスの提案を行っております。しかしながら、安定した収益源であるアセットマネジメント契約が解約または終了する場合には、当社グループの業績に影響を与えることが考えられます。また、リセス・マネジメント株式会社の収益の中では、一時的な収益であるリアルエステートアドバイザー収入の占める割合が高いことから、不動産市場の環境悪化等によりリアルエステートアドバイザー収益が著しく減少した場合、当社グループの業績に影響を受けることが考えられます。

(d) 金融証券市場の情勢、景気動向の影響について

新聞・出版事業では個人投資家や証券会社等が顧客層の中心であり、金融証券市場の状況が個人投資家の市場参加意欲や証券会社等の情報への投資意欲に影響し、それが当社グループの収益に波及するところがあると認識しております。また、広告事業における広告収入については、景気動向の影響を受けるところがあります。また、当社グループは不動産投資に関連する助言の提供及び不動産の管理等を行っておりますが、国内外の金融・政治等に起因して経済情勢が悪化し、不動産への投資意欲の低下、不動産取引の減少、空室率の上昇や賃料の下落といったような形で不動産市況が低迷する場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(e) 報道内容の適切性、提供情報の正確性の確保について

当社グループは、広く一般に情報を提供するメディアとして、適切な報道活動を心がけ、提供する情報の正確性の確保に努めております。しかしながら、記事、ニュース及び刊行物の編集・制作過程及び配信過程における人為的なミスや技術的な問題等から重大な誤謬や内容の欠落が発生した場合、信用の低下及びブランド力の劣化、ひいては訴訟が提起されるおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(f) 外部委託について

当社グループは、データ配信等に使用するサーバ、システムの運用・保守、新聞や刊行物の印刷加工、輸送等のほか不動産や会計税務に係る調査や鑑定等について、外部委託しております。このため、当社グループの事業運営においては、これらの外部委託先との連携と適切な取引関係の継続が不可欠であります。何らかの事由により、外部委託先において業務運営に重大なトラブルが発生し長期化したとき、又は外部委託先との取引関係の継続が困難となったとき、当社グループがその代替策をすみやかに実施できない事態となった場合は、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

(g) システム障害について

当社グループが行う情報の提供、新聞の発行においては、株価データの取得、新聞紙面の印刷委託先への版の送信、ニュースその他の情報コンテンツの配信、開発したアプリケーションの運用等について、社内外の様々なコンピュータ・システム及びネットワーク・システムに依存しております。

インターネット上での情報提供においては、システムの安定稼働を重要課題と認識しており、そのサーバの管理については、セキュリティとネットワークの付加分散の措置が確保された第三者へアウトソーシングしておりますが、アクセスの急激な増加等による負荷の増大その他何らかの要因によりサーバが動作不能な状態に陥った場合は、情報の配信又はデータの保全にトラブルが発生する可能性があります。また、当社グループ外とのデータの送受信にかかるインターネットその他の回線接続に障害が発生した場合には株価データの取得処理の異常や紙面印刷の遅延等の支障が生じることがあります。

当社グループは、このようなシステム障害には、すみやかに適切な対応をとるよう努めておりますが、災害等又は予期し得ない事由によりシステム障害の影響が重大なものとなった場合、復旧までの期間が長期化した場合等には、当社グループの業務遂行を停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

(h) 競合関係について

新聞・出版事業における投資情報提供の分野では、金融業界専門紙の発行者、金融情報ベンダーのほか、インターネット上のポータルサイトの金融情報サービス等との競合にさらされていると認識しております。当社グループでは、当社グループの情報コンテンツ等について、コアとなる顧客層から一定の評価を得ているものと認識しておりますが、今後、価格競争が激化した場合や、当社グループが顧客ターゲットの嗜好やニーズの変化に対応できなかった場合、その他何らかの要因によって競争力が著しく低下した場合は、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

また、広告・IR事業においては、他社との差別化戦略をとっておりますが、既にIR支援専門会社、証券会社系IR支援会社等のプレイヤーが存在し、その市場に後発で参入したものであり、競合下において実績をあげていくことが課題となっております。

不動産金融事業では、金融機関系の投資助言会社、不動産投資顧問会社、不動産投資ファンド、その他不動産や有価証券への投資に関する助言を行う会社等と競争関係にあると認識しております。また、市場への参入者の増加や法的規制が強化された場合は、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

(i) 不動産市場の流動性について

経済環境や不動産市場が不安定な場合は、不動産の流動性が低下する可能性があり、当社グループが投資又は共同投資している不動産を当社グループの希望する条件で売却できなくなる可能性があります。このような場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(j) 投資不動産に係るマスターリース契約について

当社グループが共同投資を行っているビジネスホテルを用途とする不動産について、当社子会社であるリシェ

ス・マネジメント株式会社は当該ビジネスホテルの法的所有者である信託会社とマスターリース契約を締結し、一定期間、固定賃料を支払うことを約しております。リセス・マネジメント株式会社はさらにホテル運営会社との間で賃貸借契約を締結しております。今後、経済環境の変化やホテル運営会社の営業の巧拙等によりビジネスホテルの稼働が想定を超えて悪化した場合には、賃貸借契約による賃料がマスターリース契約の賃料を下回り、収支が逆転になってしまう可能性があり、この状態を改善するまでの期間、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(k) ホテル運営会社及びテナントとの賃貸借契約について

当社グループが共同投資を行っているビジネスホテルに係るホテル運営会社及びテナントとの賃貸借契約の期間満了時に契約が更改される保証はないこと、またホテル運営会社及びテナントが一定期間前の通知を行うことにより賃貸借期間中であっても賃貸借契約を解約できることとされている場合もあるため、賃貸借契約の解約が増加した場合、後継テナントが見つかるまでの間、賃貸収入が減少する等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(l) 特定の投資不動産に対する依存度

当社子会社であるリセス・マネジメント株式会社が平成26年3月に投資家とともに共同投資を行いアセットマネジメント業務を受託、またマスターリース契約を締結しているビジネスホテル（大阪市中央区所在）に係る賃貸収入による売上高は平成27年3月期通期連結売上高の37.4%を占めていることから、今後、当該賃貸収入の増減により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(m) 投資不動産の価値の毀損リスク及び瑕疵等に関するリスクについて

当社子会社であるリセス・マネジメント株式会社では、アセットマネジメントを受託している一部の不動産または信託受益権について共同投資を行っているため、当該不動産に地震、戦争、テロ、火災等の災害が発生した場合には、当該不動産の価値が毀損する可能性があり、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、リセス・マネジメント株式会社では、当該不動産の取得前には十分なデューディリジェンスを実施しておりますが、当該不動産の取得後に構造計算書偽装や瑕疵等の存在が判明し、顧客である投資家においてこれを治癒するための想定外の費用負担が発生した場合には、リセス・マネジメント株式会社には出資割合に応じた負担が生じるため、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす影響があります。

(n) M&A、資本提携等

当社グループが、アセットマネジメント受託残高の拡大や投資対象不動産の多様化に結び付き、また当社グループ間のシナジー効果が認められる場合には、M&Aや資本提携等も事業拡大の有力な手段として位置付けております。

M&Aや資本提携を実行する場合には、事前に十分な調査を実施し、各種のリスク低減に努める所存ですが、これらを実施した後に、偶発債務等が発見されたり、相手先及び当社グループが期待通りの成果を上げられない可能性があり、この場合には当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(o) 連結の範囲決定に関する事項

当社子会社であるリセス・マネジメント株式会社がアセットマネジメント契約を締結している特別目的会社の一部は、匿名組合契約を用いたストラクチャーによっており、この匿名組合の営業者の社員持分は一般社団法人が保有する形で倒産隔離を図っております。リセス・マネジメント株式会社が属する不動産ファンド業界においては、連結の範囲決定に関して、当該ストラクチャーにおけるアセットマネジメント契約等に対する支配力及び影響力の判定について、未だ会計方法が定まっていない状態であると認識しております。当社では、平成20年12月26日付の「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第22号・最終改正平成25年9月13日）、並びに平成18年9月8日付の「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号・最終改正平成23年3月25日）にしたがい、現状、特別目的会社ごとに、アセットマネジメント契約や匿名組合契約、その他関連契約等を考慮し、個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。今後、新たな会計基準の施行や、実務指針等の公表により、特別目的会社に関する連結範囲の決定方針について、当社が採用している方針と大きく異なる

ルールが確立された場合には、当社の連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(p) 情報管理について

当社グループの事業運営上、厳正な情報管理が重要であります。当社グループは、個人情報及び取引先との間で守秘義務を負う取引先の情報について、厳格な情報管理を継続的に行う体制の構築・維持に努めております。また、取材活動やIR事業の営業活動を通して上場会社のインサイダー情報に該当する情報を知り得る機会があることから、インサイダー情報の不適切な伝達や不正な利用が行われないよう、法令・社規の遵守について役職員への周知・徹底に努めております。また、当社子会社であるリシエス・マネジメント株式会社においてもテナントなどの個人情報の取り扱いがあり、その重大性を十分に認識しており適切な方法により保管しております。

しかしながら、管理体制の構築・維持にもかかわらず、これらの情報の流出、不適切な伝達、又は不正な利用が発生した場合、当社グループに法的責任が及ぶこと、当社グループの信用の低下及びブランド力の劣化等、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

(q) 知的財産権について

当社グループは、情報提供に際しては当社グループの著作権の保護を図る一方、第三者の著作権を侵害することのないよう努めております。また、当社グループは商品・サービスの名称の一部について商標登録を行っております。一方、当社グループが開発したソフトウェア等について特許権の対象となる可能性のあるものについては、特許出願してまいりましたが、現時点で取得に至ったものではありません。

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めておりますが、今後、当社グループが第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

(r) 法的規制について

現在、当社グループの事業を推進する上で、当社子会社であるリシエス・マネジメント株式会社は、宅地建物取引業法、金融商品取引法（第二種金融商品取引業、投資助言業・代理業）、貸金業法、保険業法等のライセンスを有するため、これらの関係法令による法的規制を受けることとなります。この場合でも、リシエス・マネジメント株式会社は、現時点の各種規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しておりますが、将来において各種規制が変更された場合には、当社グループの事業推進に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、今後、現行法令の解釈の変更や改正並びに新法令の制定等、現時点で法的規制の対象となっていない当社グループの事業が新たに法的規制の対象となる可能性、もしくは今後の当社グループの事業展開において新たな事業分野への進出に伴い法的規制の対象となる可能性があります。そうした場合に、当該規制に対応するための新たな費用等が発生することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(s) 訴訟等

当社グループにおいて、現在係争中の訴訟事件等はありません。しかし、当社グループが事業活動を行う上で、取引先または顧客等から何らかの要因により訴訟等を提起された場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 経営体制に関するリスクについて

(a) 業務運営体制の適正性の確保について

当社グループは、当社を純粋持株会社とする持株会社制をとっております。当社の傘下で事業活動を行う子会社、関係会社は、株式会社日本証券新聞社、株式会社日本証券新聞リサーチ、リシエス・マネジメント株式会社他となります。

メディアとしての報道を事業として行っていく上では、社会での信用が第一であり、健全な倫理観に基づく適切な業務運営体制及び内部統制の構築・維持が必要不可欠であると認識しております。また、グループ内で不動産金融事業を営む上で、徹底した管理体制を維持する必要があると認識しております。しかしながら、今後予測し得ない事態や何らかの理由により、当社グループの業務運営体制及び内部統制が有効に機能しない状況となった場合、当社グループの信用の低下を招き、事業運営、業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(b) 小規模組織であること及び人材の確保について

当社グループは、当連結会計年度末時点の従業員数は34名（臨時従業員6名を含む）であります。この人員に常勤役員を加えた小規模な組織体制で業務を遂行しております。小規模組織であるため、役職員一人一人が担う業務の質及び貢献度は相応に高く、一時的な不在・欠員が生じても、業務手順の共有や代行体制等により業務遂行に支障がないよう努めております。しかし、何らかの理由により大量の欠員が同時に生じた場合やインフルエンザ等の感染症の蔓延その他何らかの事故・災害等により役職員に就業が困難な事態が生じた場合には、業務遂行に著しい支障を来す可能性があります。

当社グループの事業運営上、報道、制作、営業、管理、さらには不動産の投資助言・代理及び媒介等の各部門に必要なスキルを有する優秀な人材の確保が必要不可欠であり、必要な人材を配置できているものと認識しております。とりわけ不動産投資に関しては金融取引、不動産取引、税務会計等における高度な知識と経験に基づく競争力のあるサービスを提供していくことが重要であります。また、管理においても、上場会社として、企業会計基準や企業内容等開示にかかる法令等の改正、当社連結財務諸表における連結範囲の拡大や持分法を適用する関連会社の増加、財務諸表監査や四半期レビューを経た上での決算早期化の流れの中で、引き続き適切かつ十分な財務報告や情報開示を行う体制を構築する必要性を認識しております。

しかしながら、何らかの理由により、急激な人材の流出が生じた場合、必要な人材の採用・補充が困難となった場合には、当社グループの提供する情報その他のサービスの質の維持、経営管理、財務報告や情報開示の機能に重大な支障が生じる可能性があります、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

③ 筆頭株主である親会社との関係について

あかつきフィナンシャルグループ株式会社は、当社株式の議決権総数の内42.56%（平成27年3月31日現在）を保有する当社の筆頭株主であるキャピタル・エンジン株式会社の親会社であります。当社は、あかつきフィナンシャルグループ株式会社との間で、資本提携に関する基本合意書（平成24年2月15日）、業務提携契約（平成24年5月14日）を締結しており、取引関係・人的関係等を通して、あかつきフィナンシャルグループ株式会社の経営戦略や業務運営の状況等が当社グループの営業、財務、事業の方針並びに財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。あかつきフィナンシャルグループ株式会社は、当社グループの財務体質の強化、連結損益の早期回復並びに収益性のある事業に対する投資の一環として、これまで第3回新株予約権並びに第5回新株予約権を権利行使いただいております。その他、不動産金融事業において、顧客投資家との共同出資を目的として優先匿名組合出資を行うべく、その必要とされる資金の原資について、当社とキャピタル・エンジン株式会社との金銭消費貸借契約に基づく資金提供についても同意いただいております。

このようにして、当社グループは、あかつきフィナンシャルグループ株式会社並びに同社を同じく親会社とする会社であるあかつき証券株式会社、キャピタル・エンジン株式会社との間にも取引関係があります。当社グループは、あかつきフィナンシャルグループ株式会社並びに同社子会社と引き続き良好な関係を維持し、当社グループの事業拡大・発展に努めてまいりますが、何らかの理由により当社グループの業績拡大を企図した各種施策や事業計画が進捗しない可能性もあります。また、当社があかつきフィナンシャルグループ株式会社という特定の法人株主の傘下にあることをネガティブに捉えられる可能性も否定できず、当社グループの事業運営に何らかの影響を与える可能性も考えられます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社及び関連会社により構成されております。当連結会計年度末現在、当社を
持株会社として、連結子会社は、株式会社日本証券新聞社、リセス・マネジメント株式会社、株式会社日本証券新
聞リサーチの3社であります。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

事業内容はセグメントと同一の区分であります。

事業内容	連結子会社
(1) 新聞・出版事業 (注) 1	株式会社日本証券新聞社
(2) 広告・IR事業	株式会社日本証券新聞社 株式会社日本証券新聞リサーチ (注) 2
(3) 不動産金融事業	リセス・マネジメント株式会社 (注) 3
(4) 金融アドバイザー事業 (注) 4	グローバルインベストメントマネジメント 株式会社 (注) 4

- (注) 1 前連結会計年度まで存在した金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の内、投資支
援アプリケーションの提供事業については、株式会社日本証券新聞社と株式会社シーエムディーラボとの吸収
分割契約の成立(効力発生日：平成26年3月1日)により、株式会社日本証券新聞社から株式会社シーエムデ
ィーラボに事業承継されております。「金融証券市場ニュースの提供事業」については新聞・出版事業に統合
し、記載しております。なお、従前の金融証券市場ニュースの提供事業にて行っていた、主に個人投資家を対
象とした市況概況、銘柄ニュース、為替概況等については、日本証券新聞社が作成の上、日本証券新聞社ウ
ェブサイト、提携会社の投資情報サイト、メールマガジン並びに株式会社シーエムディーラボが提供する投資支
援アプリケーション等を通じて配信しております。
- 2 平成26年10月1日付をもって、株式会社日本証券新聞社を分割会社(新設分割)し、新たに設立した株式
会社日本証券新聞リサーチを、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 3 平成26年10月1日付をもって、当社はウェルス・マネジメント株式会社、連結子会社であるウェルス・マ
ネジメント株式会社はリセス・マネジメント株式会社に商号変更いたしました。
- 4 平成27年3月31日付をもって、金融アドバイザー事業を営むグローバルインベストメントマネジメント株
式会社の普通株式をNKグローバル株式会社に全部譲渡しております。当連結会計年度においては当該事業の
損益を取り込んでおりますが、当該株式譲渡により連結の範囲から除外しております。

(1) 新聞・出版事業

① 新聞事業

「日本証券新聞」は、昭和19年5月に特殊法人日本証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)の機関紙として創
刊された日本で最も長い歴史を誇る証券・金融専門紙であります。独自性のある企画、読者の関心が高い記事の
提供に主眼を置き、株式市況、為替市況、商品先物市況等幅広い投資情報をカバーしております。従来の紙媒体
の販売の他、電子媒体によるリアルタイムニュース配信サービス、携帯端末向けのニュース配信等インターネッ
ト上での情報提供も行っております。

② 出版事業

株式会社日本証券新聞社において長年蓄積されたデータやノウハウに基づき、証券・金融に関する書籍の刊行、
投資に関する解説等を簡潔にまとめた小冊子及びそのデジタルコンテンツの企画、制作、販売を行っております。

(2) 広告・IR事業

① 広告事業

「日本証券新聞」紙面及び「NSJ日本証券新聞」等のウェブサイトへの広告掲載から広告収入を上げる広告
事業を展開しております。新聞紙媒体、電子媒体及びこの両方の組み合わせで、広告主、広告会社等のクライア
ントのニーズに応じた効果的な広告の提供が可能となっております。

② IR事業

上場会社によるIR活動の支援の一環として、上場会社による個人投資家セミナーの企画及び運営受託を大阪、
名古屋、札幌、福岡、沖縄など全国各地で行っております。併せて、出席した個人投資家にはアンケートを実施し、
集計・分析した結果は、統計資料として情報提供しております。

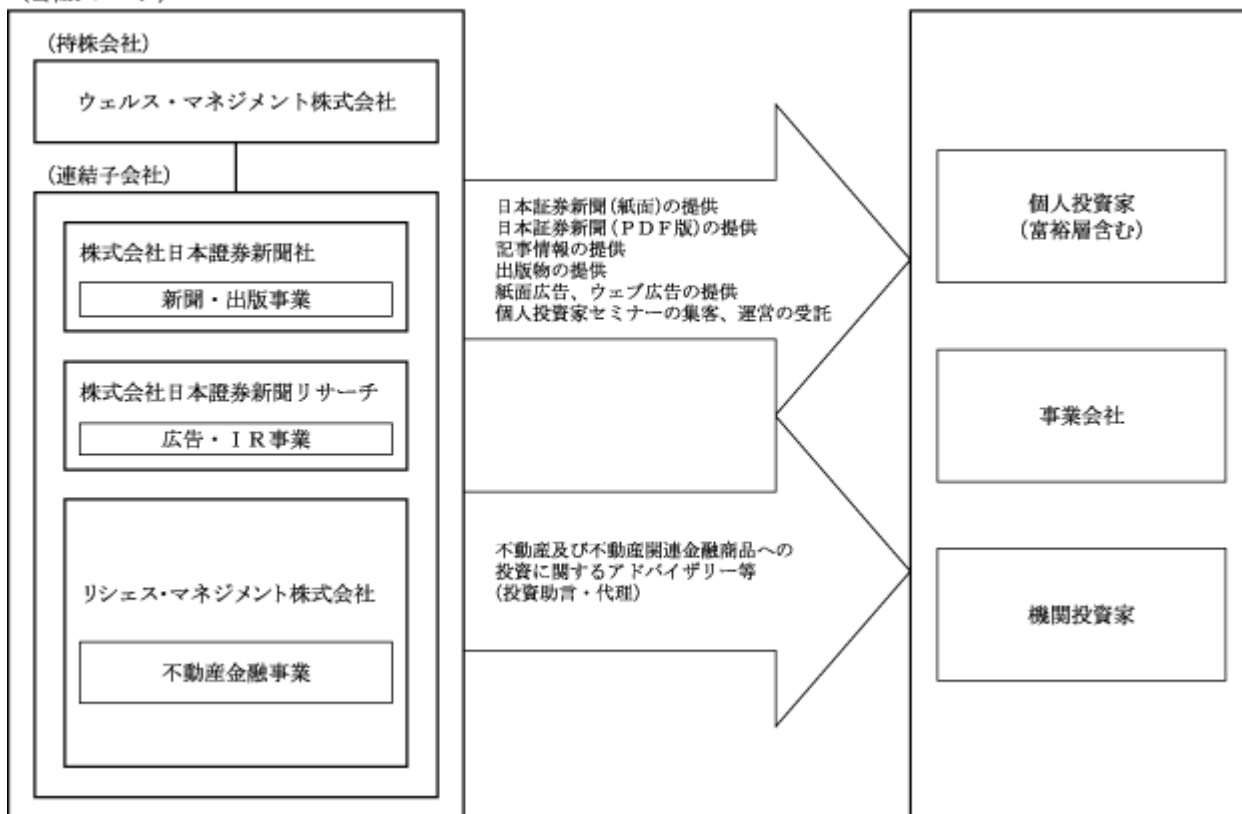
(4) 不動産金融事業

リセス・マネジメント株式会社では、不動産及び不動産関連金融商品への投資に関するアセットマネジメント業務（投資助言・代理）を行っております。平成26年3月には、私募形式によるホテルファンドを組成し、他の投資家とともに当該ファンドへの共同出資を行い、第一号案件として大阪のビジネスホテルを取得するなど、アセットマネジメント業務を拡大させております。

(5) 金融アドバイザー事業

不動産や不動産金融商品に関わらず、富裕層や機関投資家が保有する資産運用にかかる投資助言、M&Aや資金調達にかかる各種コンサルティング、金融商品の仲介等のほか、当社グループの他の事業の顧客層に対しても高付加価値な不動産及び金融サービスの提案も行ってまいりましたが、当該事業から当連結会計年度末に撤退致しました。

(当社グループ)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「投資家のための総合ファイナンシャル・サービスの提供」を基本理念として掲げて企業活動を行ってまいりました。外的環境、内的環境の変化に対応し、当社グループの業容も変化しておりますが、当社グループの現場の役職員が、情報提供等を通して投資家の投資活動をあらゆる面からサポートし、そして満足して頂くことを目標としていることに変わることはなく、当社グループの企業活動の軸となっているものと自負しております。

当社グループは、「投資家本位」を信条とし、次の3点を経営における基本方針として事業を推進してまいります。

- ① 投資家との揺るぎない信頼関係の確立
- ② 役職員のプロ意識による付加価値の高いサービスの提供
- ③ 環境の変化へ機敏に対応し、相互連携による成長力のある企業グループの構築

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループシナジーを伴う成長及び適正な利潤の獲得が重要な経営指標であると考えており、経営指標として、売上高増加率と利益額を重視しております。なお、当連結会計年度において連結子会社の会社分割、一部事業からの撤退があったため、今後の経営指標についてはグループ中期経営計画の策定により修正していくことを検討しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結業績の回復及び財務内容の改善が最たる課題であります。当連結会計年度におきましては、連結当期純利益が2期連続で黒字となり、当社グループの戦略的な取り組みが一定の成果を出しているものと考えます。

景気及び市場環境の持続的な回復に関しては予断を許さない状況であります。富裕層をはじめとする投資家の保有金融資産の運用ニーズ、日本への投資を活性化させている海外の投資家や機関投資家等、不動産及び金融証券市場に特化したサービスの提供を担う当社グループの役割を認識し、こうしたニーズをビジネス・チャンスとして捉え、事業を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき主要な課題等は以下のとおりであります。

① 当社グループの事業展開について

当社グループでは、一層の業務の効率化とコスト削減を実施する一方、不動産金融事業の強化を図り、また、比較的成長が見込めるIR事業に注力しつつ、他のグループ事業との連動効果も得られるよう、営業を推進し、連結業績の向上に取り組んでまいります。

② 経営管理体制について

当社グループは、営業、制作、管理等の業務を効率化することにより、比較的小規模な組織体制で対応しておりますが、連結範囲の拡大や持分法を適用する会社の増加により、当社グループにおける法令順守、情報共有、経営管理等の重要性が高まっております。小規模な組織体制であっても、事業運営、財務報告や情報開示を適正に行っていくための内部統制が有効に機能した経営管理体制の確立・維持が引き続き重要であると認識しております。

③ 人材の確保について

当社グループの事業運営の特性上、報道、制作、営業、管理、各部門において、相応の専門性やスキルを有する優秀な人材の確保が重要であります。現在、当社グループの事業運営に必要な人材を確保していると認識しておりますが、一部の人材の固有の知識・経験・スキルに依存することなく組織全体での能力向上を図っていく必要があり、優秀な人材を集められる体制や環境の確立が課題であると認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	741,811	612,468
売掛金	※4 58,819	※4 89,171
たな卸資産	※1 1,739	※1 807
短期貸付金	-	85,800
繰延税金資産	15,141	19,274
その他	24,431	112,152
貸倒引当金	△1,856	-
流動資産合計	840,087	919,673
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,723	41,723
減価償却累計額	△27,353	△30,081
建物(純額)	14,369	11,641
工具、器具及び備品	65,511	56,474
減価償却累計額	※2 △53,462	※2 △45,982
工具、器具及び備品(純額)	12,049	10,492
有形固定資産合計	26,418	22,134
無形固定資産		
のれん	364,059	324,702
その他	7,463	5,871
無形固定資産合計	371,523	330,573
投資その他の資産		
投資有価証券	※3、4 905,302	※3、4 934,998
その他	73,375	70,043
投資その他の資産合計	978,678	1,005,042
固定資産合計	1,376,620	1,357,750
繰延資産		
株式交付費	19,940	9,547
繰延資産合計	19,940	9,547
資産合計	2,236,648	2,286,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,884	7,080
未払法人税等	7,138	24,691
1年内返済予定の長期借入金	-	※4 880,000
賞与引当金	-	3,195
その他	127,480	143,369
流動負債合計	143,503	1,058,336
固定負債		
長期借入金	※4 880,000	-
その他	30,480	28,780
固定負債合計	910,480	28,780
負債合計	1,053,983	1,087,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	880,010	880,010
資本剰余金	311,943	311,943
利益剰余金	△9,288	6,678
株主資本合計	1,182,665	1,198,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△1,265
為替換算調整勘定	-	217
その他の包括利益累計額合計	-	△1,047
少数株主持分	-	2,270
純資産合計	1,182,665	1,199,855
負債純資産合計	2,236,648	2,286,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	837,128	1,194,466
売上原価	264,355	645,313
売上総利益	572,772	549,152
販売費及び一般管理費	※1 551,643	※1 600,582
営業利益又は営業損失(△)	21,129	△51,430
営業外収益		
受取利息	98	643
受取配当金	1,770	-
契約解除料	-	59,814
持分法による投資利益	-	22,874
貸倒引当金戻入額	1,779	-
その他	329	1,255
営業外収益合計	3,978	84,587
営業外費用		
株式交付費償却	9,125	10,392
支払利息	1,258	44,076
雑損失	20	4
その他	97	1,077
営業外費用合計	10,502	55,551
経常利益又は経常損失(△)	14,605	△22,394
特別利益		
事業譲渡益	11,428	-
子会社株式売却益	-	63,790
特別利益合計	11,428	63,790
特別損失		
システム再編費用	5,426	-
特別損失合計	5,426	-
税金等調整前当期純利益	20,607	41,396
法人税、住民税及び事業税	12,044	29,562
法人税等調整額	△13,918	△4,133
法人税等合計	△1,873	25,429
少数株主損益調整前当期純利益	22,481	15,966
当期純利益	22,481	15,966

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	22,481	15,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△1,265
持分法適用会社に対する持分相当額	-	217
その他の包括利益合計	-	△1,047
包括利益	22,481	14,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,481	14,919
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	700,972	373,318	△772,282	302,008	302,008
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	179,037	179,037		358,075	358,075
新株の発行(株式交換)		500,100		500,100	500,100
欠損填補		△740,512	740,512	—	—
当期純利益			22,481	22,481	22,481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	179,037	△61,374	762,993	880,656	880,656
当期末残高	880,010	311,943	△9,288	1,182,665	1,182,665

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	880,010	311,943	△9,288	1,182,665
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—
新株の発行(株式交換)	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—
当期純利益			15,966	15,966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	15,966	15,966
当期末残高	880,010	311,943	6,678	1,198,632

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	—	1,182,665
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—
新株の発行(株式交換)	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—
当期純利益					15,966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,265	217	△1,047	2,270	1,222
当期変動額合計	△1,265	217	△1,047	2,270	17,189
当期末残高	△1,265	217	△1,047	2,270	1,199,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	20,607	41,396
減価償却費	5,430	9,069
のれん償却額	29,518	39,357
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,108	△1,856
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,346	3,195
受取利息	△1,869	△643
支払利息	1,258	44,076
為替差損益(△は益)	97	-
株式交付費償却	9,125	10,392
持分法による投資損益(△は益)	-	△22,874
事業譲渡損益(△は益)	△11,428	-
子会社株式売却損益(△は益)	-	△63,790
システム再編費用	5,426	-
売上債権の増減額(△は増加)	△45	△30,352
たな卸資産の増減額(△は増加)	△198	931
その他の資産の増減額(△は増加)	△905	△72,343
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,127	△1,804
その他の負債の増減額(△は減少)	△16,026	34,335
その他	366	1,695
小計	32,774	△9,212
利息の受取額	1,869	509
利息の支払額	△655	△36,964
その他の営業支出	△97	-
法人税等の支払額	△5,801	△36,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,088	△82,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,393	△4,393
投資有価証券の取得による支出	△900,024	-
投資有価証券の売却による収入	27,200	-
投資有価証券の清算による収入	-	1,935
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収入	※2 139,443	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入	-	※3 1,218
事業譲渡による収入	※4 11,428	-
子会社株式の売却による収入	-	40,765
関係会社貸付けによる支出	-	△85,800
その他の収入	31,080	-
その他の支出	△38,156	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731,422	△47,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による 収入	342,867	-
配当金の支払額	△4	-
長期借入金の返済による支出	△41,549	-
長期借入れによる収入	880,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,181,313	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	477,979	△129,343
現金及び現金同等物の期首残高	263,832	741,811
現金及び現金同等物の期末残高	※1 741,811	※1 612,468

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

株式会社日本証券新聞社

リセス・マネジメント株式会社 (注) 1, 2

株式会社日本証券新聞リサーチ (注) 3

(注) 1. 平成26年10月1日付で、当社はウェルス・マネジメント株式会社、連結子会社であるウェルス・マネジメント株式会社はリセス・マネジメント株式会社に商号変更いたしました。

2. 平成27年3月31日付で、リセス・マネジメント株式会社は、同社子会社であったグローバルインベストメントマネジメント株式会社の普通株式の全部をNKグローバル株式会社に売却したため、グローバルインベストメントマネジメント株式会社を連結除外としております。

3. 株式会社日本証券新聞リサーチについては、平成26年10月1日付で、株式会社日本証券新聞社を新設分割会社、株式会社日本証券新聞リサーチを新設分割設立会社とする新設分割により設立し、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

2社

主要な会社等の名称

WEALTH PARTNERS SINGAPORE PTE LTD

匿名組合エンドア

持分法を適用しない関連会社数

1社

主要な会社等の名称

ウェルス・モーゲージ株式会社

(注) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に合う額)から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法にて算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品

個別法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

平成19年3月31日以前に取得したもの

償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

器具及び備品 2～10年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

② 無形固定資産(リース資産除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

新株予約権及び同行使に伴う新株の発行にかかる費用を株式交付費(繰延資産)として計上し、定額法により3年で償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度は一般債権について貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

匿名組合出資金の会計処理

匿名組合への出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
製品	803千円	473千円
貯蔵品	936千円	334千円

※2 減価償却累計額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	880,000千円	880,000千円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	880,000千円	880,000千円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	一千円	880,000千円
長期借入金	880,000千円	一千円

上記のほか、出資先の債務に対して、下記の担保を供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	880,000千円	880,000千円
売掛金	7,585千円	57,860千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与諸手当・賞与	108,805千円	116,215千円
新聞輸送費	107,877千円	108,604千円
役員報酬	137,057千円	112,142千円
地代家賃	32,923千円	41,635千円
支払手数料	15,422千円	49,319千円
支払報酬	19,130千円	29,531千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,036	24,325	—	41,361

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加 14,323株

リセス・マネジメント株式会社(旧社名 ウェルス・マネジメント株式会社)との株式交換による増加 10,002株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,361	4,094,739	—	4,136,100

(変動事由の概要)

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	741,811千円	612,468千円
現金及び現金同等物	741,811千円	612,468千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社とリシエス・マネジメント株式会社(旧会社名 ウェルス・マネジメント株式会社)との株式交換契約の成立(効力発生日:平成25年7月1日)に伴い、新たにリシエス・マネジメント株式会社(旧会社名 ウェルス・マネジメント株式会社)並びに同社子会社であるグローバルインベストメントマネジメント株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにリシエス・マネジメント株式会社(旧会社名 ウェルス・マネジメント株式会社)株式の取得価額と同社株式取得による収支との関係は次のとおりであります。

流動資産	198,871千円
固定資産	94,761千円
のれん	393,578千円
流動負債	△112,763千円
固定負債	△41,549千円
資本準備金(株式交換による新株の発行価額)	△500,100千円
株式の取得価額	32,798千円
現金及び現金同等物	△172,242千円
差引:取得による収入	139,443千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社連結子会社であるリシエス・マネジメント株式会社は、同社子会社であったグローバルインベストメントマネジメント株式会社の株式全部をNKグローバル株式会社に譲渡いたしました。当該株式の売却により、グローバルインベストメントマネジメント株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	32,533千円
固定資産	2,947千円
流動負債	2,777千円
子会社株式売却益	25,296千円
株式売却価額	58,000千円
未収入金	△25,500千円
現金及び現金同等物	△31,281千円
差引:売却による収入	1,218千円

※4 現金及び現金同等物を対価とする事業承継（吸収分割）にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結子会社である株式会社日本証券新聞社の投資支援アプリケーションの提供事業について、株式会社シーエムディーラボとの吸収分割契約の成立（効力発生：平成26年3月1日）により、同社から株式会社シーエムディーラボに事業承継したことに伴う、資産及び負債の内訳、当該事業承継の対価並びに収支は次のとおりであります。

流動資産	一千円
固定資産	一千円
のれん	一千円
流動負債	一千円
固定負債	一千円
貸借差額	一千円
分割譲渡対価	11,428千円
差引：事業承継による収入	11,428千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引がありますが、金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引がありますが、金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループでは、資産運用については安全かつ流動性の高い預金等に限定しております。資金調達については事業計画等に基づき必要な資金を調達することとしており、主に新株予約権等の発行や金融機関からの借入により行っております。一時的な余資については、預金及び安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である売掛金や未収入金は、取引先の信用リスクに晒されており、管理部門において定期的に債権残高の確認及び回収期日の管理を行い、取引先の信用状況の把握に努めております。

投資有価証券は、外貨建て債券、出資先で事業提携等の目的で保有する時価のない其他有価証券であります。これらは、発行体の信用リスクに晒されており、管理部門において定期的に発行体の財政状態の把握に努め、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金や未払金は、そのほとんどが1年以内に到来する支払期日のものであります。当社グループ各社において、各部門からの報告に基づき、各社管理部門が資金繰りを検討することにより、流動性リスクを管理しております。

借入金は、主に特定のプロジェクトや事業を推進する上で必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後2年後であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	741,811	741,811	—
(2) 売掛金	58,819		
貸倒引当金(※)	△1,856		
差引	56,963	56,963	—
(3) 投資有価証券	5,024	5,024	—
資産計	803,799	803,799	—
(4) 買掛金	8,884	8,884	—
(5) 長期借入金	880,000	880,000	—
負債計	888,884	888,884	—

(※) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 買掛金

短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

固定金利であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式等	900,278
合計	900,278

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
(1) 現金及び預金	741,811	—
(2) 売掛金	58,819	—
合計	800,631	—

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
(1) 長期借入金	—	880,000
合計	—	880,000

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループでは、資産運用については安全かつ流動性の高い預金等に限定しております。資金調達については事業計画等に基づき必要な資金を調達することとしており、主に新株予約権等の発行や金融機関からの借入により行っております。一時的な余資については、預金及び安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である売掛金や未収入金は、取引先の信用リスクに晒されており、管理部門において定期的に債権残高の確認及び回収期日の管理を行い、取引先の信用状況の把握に努めております。

投資有価証券は、外貨建て債券、出資先で事業提携等の目的で保有する時価のないその他有価証券であります。これらは、発行体の信用リスクに晒されており、管理部門において定期的に発行体の財政状態の把握に努め、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金や未払金は、そのほとんどが1年以内に到来する支払期日のものであります。当社グループ各社において、各部門からの報告に基づき、各社管理部門が資金繰りを検討することにより、流動性リスクを管理しております。

借入金は、主に特定のプロジェクトや事業を推進する上で必要な資金調達を目的としたものであり、返済日は決算日後1年内であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	612,468	612,468	—
(2) 売掛金	89,171	89,171	—
(3) 短期貸付金	85,800	85,800	—
(4) 投資有価証券	3,778	3,778	—
資産計	791,218	791,218	—
(5) 買掛金	7,080	7,080	—
(6) 1年内返済予定の長期借入金	880,000	880,000	—
負債計	887,080	887,080	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買掛金

短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金については、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式等	931,219
合計	931,219

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
(1) 現金及び預金	612,468	—
(2) 売掛金	89,171	—
(3) 短期貸付金	85,800	—
合計	787,439	—

(注4) 1年内返済予定の長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
(1) 1年内返済予定の長期借入金	880,000	—
合計	880,000	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 債券	5,024	5,024	—
合計	5,024	5,024	—

(注) その他有価証券のうち非上場株式等(連結貸借対照表計上額900,278千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 債券	3,778	5,044	1,265
合計	3,778	5,044	1,265

(注) その他有価証券のうち非上場株式等(連結貸借対照表計上額931,219千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

取引の時価等に関する事項

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

取引の時価等に関する事項

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、退職一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、退職一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権	第5回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日	平成25年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2 当社の監査役 1 当社の従業員 1 当社の非常勤職員 5 当社の顧問 3	当社の株主
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 145	普通株式 17,036
付与日	平成16年12月30日	平成25年4月23日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問であることを要す。	—
対象勤務期間	定めておりません。	—
権利行使期間	平成18年12月31日～ 平成26年5月31日	平成25年7月1日～ 平成25年10月11日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	第2回新株予約権	第5回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日	平成24年12月4日
権利確定前		
期首 (株)	—	—

付与 (株)	—	17,036
失効 (株)	—	—
権利確定 (株)	—	17,036
未確定残 (株)	—	—
権利確定後		
期首 (株)	30	—
権利確定 (株)	—	17,036
権利行使 (株)	—	14,323
失効 (株)	30	2,713
未行使残 (株)	—	—

②単価情報

	第2回新株予約権	第5回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日	平成25年3月28日
権利行使価格(円)	160,000	25,000
行使時平均株価(円)	—	(注) 59,213
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—

(注) 権利行使期間(平成25年7月1日～平成25年10月11日)の平均株価であります。

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

第5回新株予約権(平成25年3月28日、有価証券届出書を関東財務局長に提出。以下、「第5回新株予約権」という。)の行使に際して払込みをなすべき当社普通株式1株当たりの価額は、本新株予約権の発行に係る取締役会決議日の前日(平成25年3月27日)の株式会社東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(以下、「直近終値」)36,950円を参考に、25,000円を行使価額として平成25年3月28日開催の取締役会で決定しております。この行使価額は、直近終値から32.3%ディスカウントした水準であります。これは、当社が平成25年3月期を含め5期連続で連結営業損失を計上するなど業績が低迷している現状を鑑み、本株主割当による資金調達の趣旨を株主の皆様にご理解頂き、当社の方針にご賛同頂いた場合に権利行使に応じていただきやすい株価とする為にディスカウント率を検討した結果のものであります。なお、当該行使価額につきましては、過去6ヶ月間の終値の平均値28,384円からのディスカウント率が11.9%、過去3ヶ月間の終値の平均値33,776円からのディスカウント率が26.0%、過去1ヶ月間の終値の平均値37,782円からのディスカウント率が33.8%であります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：

当社の連結子会社である株式会社日本証券新聞社のIR支援事業、広告代理事業及びレポート事業

事業の内容：

IR支援事業

上場企業によるIR講演会、個人投資家向けセミナーの企画立案、運営、集客、受託開催を行っております。

広告代理事業

「日本証券新聞」及びウェブサイト向け広告の企画立案、制作及び広告掲載を行っております。

レポート事業

証券会社や投資家向けの市場分析や銘柄のレポートにかかる企画立案、制作を行っております。

② 企業結合日

平成26年10月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社日本証券新聞社(当社の連結子会社)を分割会社、株式会社日本証券新聞リサーチ(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割(新設分割)

④ 結合後企業の名称

株式会社日本証券新聞リサーチ(当社の連結子会社)

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社日本証券新聞社(当社の連結子会社)において展開しておりました、新聞事業における編集・新聞拡販部門と、IR支援事業・広告事業における営業・企画部門を分割し、より機動的な事業運営を可能とするとともに経営責任をより明確にすることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 事業分離

リシエス・マネジメント株式会社は、同子会社であったグローバルインベストメントマネジメント株式会社の保有株式の全てを、平成27年3月31日に譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

NKグローバル株式会社

② 分離した事業の内容

金融アドバイザー事業

③ 事業分離を行った理由

当社グループの中核事業である不動産金融事業に経営リソースを集中するため

④ 事業分離日

平成27年3月31日

(注)なお、当連結会計年度の連結損益計算書においては、グローバルインベストメントマネジメント株式会社の通期の損益を含めております。

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

子会社株式売却益 25,296千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	32,533千円
固定資産	2,947千円
資産合計	35,481千円
流動負債	2,777千円
固定負債	—千円
負債合計	2,777千円

③ 会計処理

グローバルインベストメントマネジメント株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を子会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

金融アドバイザー事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	50,308千円
営業利益	4,499千円

(注)上記は、当連結会計年度の連結損益計算書に含めた金融アドバイザー事業の売上高、営業利益であります。セグメント間取引については相殺消去しておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

当社グループは、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の中から回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度末(平成27年3月31日)

当社グループは、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の中から回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従って、当社グループの事業は、下記のとおり、区分されます。

- ・ 金融市場の専門紙である新聞の制作及び販売、新聞紙面広告枠及びインターネット広告枠の販売、並びにこれらに付随又は派生する商品・サービスの販売、市況ニュース等の制作、提供を行う「新聞・出版事業」
- ・ 投資セミナーの企画やIR講演会の受託、広告代理店業などを行う「広告・IR事業」
- ・ 機関投資家や富裕層による不動産の取得・管理・売却などにかかる投資助言等を行う「不動産金融事業」

(注) 1. 平成26年3月1日付で、連結子会社である株式会社日本証券新聞社が営む投資支援アプリケーションの提供事業を株式会社シーエムディーラボに譲渡したこと並びに各事業における経営成績の明確等を目的として、報告セグメントの区分を以下のとおり変更いたしました。なお、当連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

- ① 従来、「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」に属していた金融証券市場ニュースの提供事業及び「新聞及び広告事業」に属していた新聞事業、並びに「その他」に属していた出版事業、投資信託評価事業を統合し、「新聞・出版事業」といたしました。
- ② 従来、「新聞及び広告事業」に属していた広告事業と「IR支援事業」を統合し、「広告・IR事業」といたしました。

2. 平成27年3月31日付で、リシエス・マネジメント株式会社の子会社であったグローバルインベストメントマネジメント株式会社の普通株式をNKグローバル株式会社に全て譲渡したことで、当社グループは金融アドバイザー事業から撤退しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	新聞・出版 事業	広告・I R 事業	不動産金融 事業	金融アド バイザリー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	365,296	101,920	264,354	105,557	837,128	—	837,128
セグメント間の内部売 上高又は振替高	10,200	—	—	3,000	13,200	△13,200	—
計	375,496	101,920	264,354	108,557	850,328	△13,200	837,128
セグメント 利益又は損失(△)	△34,566	2,652	26,243	26,276	20,606	522	21,129
セグメント資産	87,253	36,778	1,271,878	103,114	1,499,025	737,623	2,236,648
セグメント負債	37,344	9,391	1,100,865	71,850	1,219,452	△165,469	1,053,983
その他の項目							
減価償却費	363	105	3,333	1,051	4,853	577	5,430
のれん償却額	—	—	—	—	—	29,518	29,518
受取利息	11	3	696	5	717	△618	98
特別利益	11,428	—	—	—	11,428	—	11,428
(事業譲渡益)	11,428	—	—	—	11,428	—	11,428
特別損失	5,426	—	—	—	5,426	—	5,426
(システム再編費用)	5,426	—	—	—	5,426	—	5,426
有形固定資産・無形固 定資産の増加	7,463	595	109	341	8,509	917	9,426

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)調整額522千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却額△29,518千円、全社収益・全社費用の純額14,227千円及びセグメント間取引消去15,813千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額737,623千円は、提出会社の現金及び預金やその他資産であります。

(3)セグメント負債の調整額△165,469千円は、提出会社の未払金及びその他の負債であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 平成25年7月1日付でリシェス・マネジメント株式会社(旧会社名 ウェルス・マネジメント株式会社)を株式交換により完全子会社化したため、同社及び同社子会社が保有する資産及び負債が増加しております。なお、有形固定資産・無形固定資産の増加額については、株式交換の効力発生日(平成25年7月1日)以降に増加した金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	新聞・出版 事業	広告・I R 事業	不動産金融 事業	金融アド バイザリー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	291,705	82,891	810,000	9,868	1,194,466	—	1,194,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,500	—	40,440	42,940	△42,940	—
計	291,705	85,391	810,000	50,308	1,237,406	△42,940	1,194,466
セグメント利益又は損失(△)	△40,910	11,408	57,035	4,499	32,033	△83,463	△51,430
セグメント資産	70,969	14,490	1,405,703	—	1,491,163	795,808	2,286,971
セグメント負債	22,891	16,660	1,203,405	—	1,242,957	△155,840	1,087,116
その他の項目							
減価償却費	2,811	350	3,806	1,300	8,268	800	9,069
のれん償却額	—	—	—	—	—	39,357	39,357
受取利息	8	1	542	3	556	87	643
持分法投資利益	—	—	22,874	—	22,874	—	22,874
持分法適用会社への投資額	—	—	23,091	—	23,091	—	23,091
有形固定資産・無形固定資産の増加	1,000	840	2,000	—	3,841	969	4,810

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)調整額△83,463千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却額△39,357千円、全社収益・全社費用の純額25,016千円及びセグメント間取引消去69,122千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額795,808千円は提出会社の現金及び預金やその他資産であります。

(3)セグメント負債の調整額△155,840千円は、提出会社の未払金及びその他の負債であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年3月1日付で、連結子会社である株式会社日本証券新聞社が営む投資支援アプリケーションの提供事業を株式会社シーエムディーラボに譲渡したこと並びに各事業における経営成績の明確等を目的として、報告セグメントの区分を以下のとおり変更いたしました。

①従来、「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」に属していた金融証券市場ニュースの提供事業及び「新聞及び広告事業」に属していた新聞事業、並びに「その他」に属していた出版事業、投資信託評価事業を統合し、「新聞・出版事業」といたしました。

②従来、「新聞及び広告事業」に属していた広告事業と「I R支援事業」を統合し、「広告・I R事業」といたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トムソン・ロイター・マーケット株式会社	43,993	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

(注) 前連結会計年度の主要な顧客であるSCSK株式会社が営む金融市場情報配信サービス事業は、平成25年6月にトムソン・ロイター・マーケット株式会社に譲渡されたため、当連結会計年度より主要な顧客がトムソン・ロイター・マーケット株式会社となっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ホテルアンドアソシエイツ	446,479	不動産金融事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	新聞・出版 事業	広告・I R 事業	不動産 金融事業	金融 アドバイザー リー事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	29,518	29,518
当期末残高	—	—	—	—	—	—	364,059	364,059

(注)のれん償却額及び残高は、各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	新聞・出版 事業	広告・I R 事業	不動産 金融事業	金融 アドバイザー リー事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	39,357	39,357
当期末残高	—	—	—	—	—	—	324,702	324,702

(注)のれん償却額及び残高は、各報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	あかつきフィナンシャルグループ株式会社	東京都中央区	3,238,578	子会社及び関連会社の経営管理、レンタル収納スペース事業	(被所有)直接41.80	資本業務提携 役員の兼任 従業員の 出向	新株予約権の付与及び行使(注1) 投資案件の検討に係るアドバイザー業務の委託	196,100 (7,844株) 3,000	—	—
主要株主	赤坂社中有限責任事業組合	東京都港区	20,000	事業会社の株式等の取得、保有及び管理	(被所有)直接16.12	—	株式交換(注2)	— (6,668株)	—	—

- (注) 1. 平成25年3月28日付の当社取締役会決議及び平成25年6月20日付当社定時株主総会決議に基づき、株主割当による新株予約権(第5回新株予約権)につき、当連結会計年度における権利行使を記載しております。
2. 平成25年3月28日付の当社取締役会決議及び平成25年6月20日付の当社定時株主総会決議に基づき、平成25年7月1日付で当社とリシェス・マネジメント株式会社(旧会社名 ウェルス・マネジメント株式会社)の株式交換契約の効力が発生したことにより、赤坂社中有限責任事業組合に対して、当社株式6,668株が交付されております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引金額については消費税抜きの金額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	キャピタルエンジン株式会社	東京都中央区	10,000	投資業	—	資金の借入	資金の借入 利息の支払	880,000 602	長期借入金 未払金	880,000 602

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、支払利息を年率5%としております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	奥山 泰	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 0.85	—	新株予約権の付与及び行使 (注) 1	4,400 (176株)	—	—
役員	千野和俊	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 8.06	—	株式交換 (注) 2	— (3,334株)	—	—
役員	島根秀明	—	—	当社取締役	—	—	新株予約権の付与及び行使 (注) 1	10,000 (400株)	—	—
役員	工藤英人	—	—	当社 社外取締役	—	—	新株予約権の付与及び行使 (注) 1	10,000 (400株)	—	—
役員	小澤善哉	—	—	当社 社外監査役	(被所有) 直接 0.62	—	新株予約権の付与及び行使 (注) 1	3,200 (128株)	—	—
執行役員 重要な子 会社の役 員	北野道弘	—	—	子会社 監査役	(被所有) 直接 0.58	—	新株予約権の付与及び行使 (注) 1	3,000 (120株)	—	—
親会社 の役員	川中雅浩	—	—	親会社 取締役	(被所有) 直接 0.58	—	新株予約権の付与及び行使 (注) 1	3,000 (120株)	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 平成25年3月28日付の当社取締役会決議及び平成25年6月20日付の当社定時株主総会決議に基づき、株主割当による新株予約権（第5回新株予約権）につき、当連結会計年度における権利行使を記載しております。
2. 平成25年3月28日付の当社取締役会決議及び平成25年6月20日付の当社定時株主総会決議に基づき、平成25年7月1日付で当社とリシェス・マネジメント株式会社（旧会社名 ウェルス・マネジメント株式会社）の株式交換契約の効力が発生したことにより、千野和俊氏に対して、当社株式3,334株が交付されております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

あかつきフィナンシャルグループ株式会社（東京証券取引所第二部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
親会社	あかつきフィ ナンシャルグ ループ株式会 社	東京都 中央区	3,444,390	子会社及び 関連会社の 経営管理	(被所有) 間接 42.56	資本業務 提携 役員の兼任 従業員の 出向	経営管理及 び運営支援 子会社株式 の一部売却 (注)2	12,402 40,765	— 子会社 株式売 却益	— —
親会社	キャピタル・ エンジン株式 会社	東京都中 央区	471,701	投資業	(被所有) 直接 42.56	資金の借入 (注)3	資金の借入 利息の支払	— 43,999	1年内 返済予 定の長 期借入 金 流動負 債(そ の他)	880,000 7,112
主要株主	赤坂社中有限 責任事業組合	東京都 港区	20,000	事業会社の 株式等の取 得、保有及 び管理	(被所有) 直接 16.12	—	—	—	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については消費税抜きの金額を記載しております。

2. 当社は平成27年3月31日付で子会社(株式会社日本証券新聞リサーチ)の普通株式49.0%相当を親会社であるあかつきフィナンシャルグループ株式会社に譲渡しております。なお、株式譲渡価額については、独立した第三者算定機関による株価算定の結果を踏まえ、決定しております。

3. 資金の借入については、支払利息を年率5%としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金	事業の内容 又は職業	議決権の所 有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期 末 残 高 (千円)
関連 会社	WEALTH PARTNERS SINGAPORE PTE LTD	シンガ ポール	30千シン ガポ ールド ル	アジア地 域におけ る市場調 査及びコ ンサルテ ィング	(所有) 間接 39.0	資金の貸 付	資金の貸付	85,800	短期 貸付 金	85,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については無利息としております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

あかつきフィナンシャルグループ株式会社（東京証券取引所第二部に上場）

キャピタル・エンジン株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は匿名組合エンドア、WEALTH PARTNERS SINGAPORE PTE, LTD. であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	匿名組合エンドア		WEALTH PARTNERS SINGAPORE PTE, LTD.	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	526,583	374,979	3,601	66,212
固定資産合計	4,958,835	5,349,714	1,195,519	1,420,000
流動負債合計	74,269	79,156	4,232	226,901
固定負債合計	3,330,629	3,254,740	1,200,100	1,200,100
純資産合計	2,080,519	2,390,795	5,211	59,210
売上高	—	360,098	6,124	133,283
税引前当期純利益金額	△4,480	186,494	1,244	87,157
当期純利益金額	△4,480	186,494	1,191	59,941

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	285円94銭	289円54銭
1株当たり当期純利益金額	7円07銭	3円86銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定してあります。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	22,481	15,966
普通株式に係る当期純利益(千円)	22,481	15,966
普通株式の期中平均株式数(株)	3,179,844	4,136,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,182,665	1,199,855
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	2,270
(うち少数株主持分(千円))	—	2,270
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,182,665	1,197,584
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,136,100	4,136,100

- (注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定してあります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382,483	412,188
前払費用	1,965	2,661
未収入金	※1 74,028	※1 52,685
未収還付法人税等	-	24,542
短期貸付金	※1 40,000	※1 980,000
繰延税金資産	12,290	7,624
その他	2	※1 7,139
流動資産合計	510,770	1,486,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,193	3,193
減価償却累計額	△323	△531
建物(純額)	2,869	2,662
工具、器具及び備品	8,935	9,904
減価償却累計額	△7,286	△7,879
工具、器具及び備品(純額)	1,648	2,025
有形固定資産合計	4,518	4,687
投資その他の資産		
投資有価証券	15,228	15,228
関係会社株式	671,554	630,789
敷金及び保証金	5,325	5,125
長期貸付金	※1 880,000	-
その他	0	0
投資その他の資産合計	1,572,108	651,142
固定資産合計	1,576,627	655,830
繰延資産		
株式交付費	19,940	9,547
繰延資産合計	19,940	9,547
資産合計	2,107,338	2,152,219

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	※1 10,773	※1 11,629
未払費用	1,092	429
1年内返済予定の長期借入金	-	880,000
未払法人税等	1,813	914
預り金	90	102
その他	2,981	8,597
流動負債合計	16,750	901,673
固定負債		
長期借入金	880,000	-
固定負債合計	880,000	-
負債合計	896,750	901,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	880,010	880,010
資本剰余金		
資本準備金	311,943	311,943
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	311,943	311,943
利益剰余金		
利益準備金	2,897	2,897
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,735	55,694
利益剰余金合計	18,633	58,591
株主資本合計	1,210,587	1,250,545
純資産合計	1,210,587	1,250,545
負債純資産合計	2,107,338	2,152,219

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	※2 146,776	※2 153,259
営業費用	※1、2 132,712	※1、2 128,408
営業利益	14,063	24,850
営業外収益		
受取利息	※2 1,318	※2 44,244
雑収入	33	89
営業外収益合計	1,352	44,333
営業外費用		
支払利息	602	43,999
株式交付費償却	9,125	10,392
その他	2	4
営業外費用合計	9,730	54,397
経常利益	5,685	14,785
税引前当期純利益	5,685	14,785
法人税、住民税及び事業税	2,239	△29,838
法人税等調整額	△12,290	4,666
法人税等合計	△10,050	△25,172
当期純利益	15,735	39,958

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	700,972	285,147	88,170	373,318
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	179,037	179,037		179,037
新株の発行(株式交換)		500,100		500,100
欠損填補		△652,341	△88,170	△740,512
当期純利益				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	179,037	26,795	△88,170	△61,374
当期末残高	880,010	311,943	—	311,943

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	2,897	△740,512	△737,614	336,676	336,676
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)			—	358,075	358,075
新株の発行(株式交換)			—	500,100	500,100
欠損填補		740,512	740,512	—	—
当期純利益		15,735	15,735	15,735	15,735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	756,248	756,248	873,910	873,910
当期末残高	2,897	15,735	18,633	1,210,587	1,210,587

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	880,010	311,943	—	311,943
当期変動額				
当期純利益				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	880,010	311,943	—	311,943

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	2,897	15,735	18,633	1,210,587	1,210,587
当期変動額					
当期純利益		39,958	39,958	39,958	39,958
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	39,958	39,958	39,958	39,958
当期末残高	2,897	55,694	58,591	1,250,545	1,250,545

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～18年

器具及び備品 4～10年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

3. 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

新株予約権及び同行使に伴う新株の発行にかかる費用を株式交付費(繰延資産)として計上し、定額法により3年で償却しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度は一般債権についての貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上していません。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度において営業外費用「その他」に含めておりました「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10を

超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用「その他」に含まれている「支払利息」は、602千円であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未収入金	73,783千円	52,543千円
未収利息	－千円	7,139千円
短期貸付金	40,000千円	980,000千円
長期貸付金	880,000千円	－千円
未払金	8,975千円	9,408千円

(損益計算書関係)

※1 営業費用については、そのすべてが一般管理費であります。

なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
通信費	1,285千円	1,075千円
交際費	536千円	929千円
給与諸手当・賞与	28,561千円	32,617千円
役員報酬	55,773千円	20,430千円
地代家賃	7,661千円	1,042千円
支払報酬	14,514千円	24,964千円
旅費交通費	1,958千円	1,632千円
支払手数料	12,724千円	19,951千円
減価償却費	577千円	800千円
法定福利費	3,590千円	4,877千円

※2 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	146,776千円	153,259千円
営業費用		
(役員報酬)	32,013千円	－千円
(施設利用料等)	－千円	11,999千円
営業費用計	32,013千円	11,999千円
営業外収益(受取利息)	1,269千円	44,155千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額671,554千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額630,789千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成26年3月31日)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の中から回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当事業年度末(平成27年3月31日)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の中から回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	292円69銭	302円35銭
1株当たり当期純利益	4円95銭	9円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	15,735	39,958
普通株式に係る当期純利益(千円)	15,735	39,958
普通株式の期中平均株式数(株)	3,179,844	4,136,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況
該当事項はありません。

(2) 役員の変動
該当事項はありません。